困窮者 遠い10万円

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国民1人に10万円を配る「特別定額給付金」の存在を知らない生活保護受給者や路上生活者（ホームレス）がいる。支援団体はチラシを配って申請に付き添うなど、活動に力を入れるが、身分証明書や銀行口座がない人もおり、役所の窓口をたらい回しにされるケースも。専門家は改善を求める。

口座なく、申請難航

専門家「仕組み整えるべき」

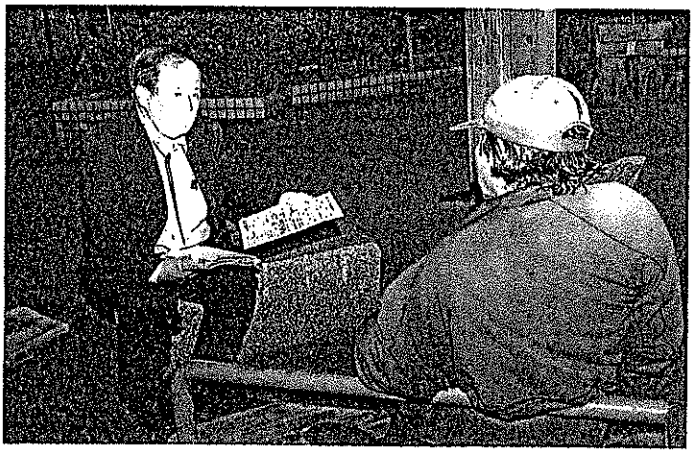
▽隔絶

大型連休中の5月初旬、高知市中心部の屋根のあるベンチに、ひっそりと座る無職の男性(39)がいた。市民団体「こうちネットホップ」の代表を務め、高知県立大で地域福祉論を専攻する田中きよむ教授(57)がチラシを渡すと「全く知らなかった。本当なら助かる」と笑顔を浮かべた。

職場でいじめを受け、脚が悪いこともあり1年近く就労していないという。「コロナで失業者が増え、元々無職の人に仕事が回ってくるのは最後だ」(田中教授)

1人暮らしのアパートにはテレビがない。携帯電話料金も滞納し、情報から隔絶されていた。毎月約10万円の生活保護を受け、その日をしのぐので精いっぱいだった。出会って約1週間後、男性は申請のため、田中教授と共に市役所に行った。

路上生活者に「特別定額給付金」のチラシを渡す田中きよむ教授（左）＝11日、高知市



▽受け付け拒否

職員から受け取った申請書には、口座番号、住所などの記入に加え、本人確認書類を添付する必要があった。だが、男性には身分証明書も銀行口座もない。マイナンバーカードを持っていたが紛失し「金がかかる」と再発行もしていなかった。

こうした事情に窓口の職員は困惑。生活保護を扱う福祉事務所に行かされるなど、1時間近くたらい回しにされた。中には「口座がなければ受け付けられない」と断言する職員もいた。その都度、田中教授が粘り強く交渉。男性は脚が悪くて移動が大変な上、肩身が狭い様子で、見る見る表情に諦めの色が広がった。

▽ちぐはぐ

申請書の配布場所で、偶然声を掛けた相手が市の幹部だったことで事態は好転。欄外に「口座、身分証明書なし」と記入することで受け付けてもらえた。ただ、特別な手続きとなるため市でも検討が必要で、給付が遅れる可能性があるという。

男性が訪れたのは、生活困窮者救済を急ぐための特別な窓口だったが、市の担当者は取材に「口座がない人はまれ」と捉えていた。6月に各世帯に郵送する申請書には、口座を持たない人用の記入欄もあるというのに。

ちぐはぐな対応に男性はうなだれた。「身分証明書すらない人が後回しになるのは当然…。でも、本音を言えば今日にでももらえないと十分な食料すら買えない」。田中教授は「情報から取り残されている人がいる。行政は生活困窮者へ早急に金が届く仕組みを整えるべきだ」と強く訴えた。